

共同研究に寄せて

所 管：商学研究所

研究期間：平成29年度～平成30年度

研究テーマ：国内物価の変動要因の実証分析

研究代表者：池野 秀弘（本学教授）

研究分担者：松原 聖（本学教授）、張 喬森（本学教授）

研究の目的・概要

デフレーションが長期化している日本において、物価に対する関心が高まっている。日本銀行の金融政策に対する一般の関心がかつてなく高いのは、金融緩和のための日本銀行の手法のみならず、2%の物価上昇率を実現するという日本銀行の政策目標がどれだけ実現されるかが日本国内および海外において注目されているためである。目標値が達成できないときにはその明確な説明責任が生じるという厳密な意味でのインフレ・ターゲティングとは異なるが、日本銀行の政策はデフレからの脱却という意味で物価上昇率の達成をすべに優先する課題として実質的にインフレ・ターゲティングに近いものと考えられる。加えて首都圏への一極集中など国内の地域間格差や訪日外国人観光客の経済効果など日本経済を取り巻く環境の変化が、日本全体だけでなく各地域や自治体に与える影響についてもかつてなく議論されている。それは、物価にも係るものと考えられる。

本共同研究はこのような問題意識に基づき、日本の国内物価がどのように変動しているのかをさまざまな視点から分析し、それを実証的に検証していく。具体的には以下の2つのアプローチを用いる。

(1) 訪日外国人観光客の消費行動が国内物価(全体あるいは地域別)に与える影響の分析

中国を中心とする訪日外国人観光客の消費が日本国内に与える影響については、「爆買い」という言葉が流行するなど、各訪問で注目されている。その一方で、訪日外国人観光客が日本の各所を同じように訪れるわけではないことや、その消費行動が日本のみならず観光客の送り出し国の政策の影響を受けることなど、必ずしもプラスの面ばかりでないことも指摘されている。例えば、日本に先駆けて多くの中国人観光客を受け入れてきた台湾では、中国政府の台湾政策だけでなく台湾へのツアーを企画する旅行会社の行動からさまざまな影響を受けていることが川上(2013)で解説されている。

このような問題意識から、以下の方法により訪日外国人観光客の消費行動と日本の国内物価の関係、そして、それに関連した日本国内物価の諸問題を分析する予定である。

- ① 台湾の事例の整理と日本の事例との比較
- ② 地域別物価、品目別物価の変動への影響についての実証分析(Copeland(1992)などの理論モデルの適応可能性の模索を含む)

最近の日本国内の物価の変動を、国内の地域の観点から、また、同じ東アジアに位置する外国との比較の点からというように多方面からの分析を行う。

(2) 国内地域物価水準格差とその要因分析 長期化する経済低迷の中で地域経済の変化が地域間の物価水準の格差にどのような影響を与えてきたのか、時系列分析の手法により分析する。日本国内で地域間の物価格差があることは知られているが、日本銀行はその目標として単一の物価上昇率を挙げている。果たして、国内の各地域の物価水準の変化を単一の数値で代表することは適当であろうか。日本国内の地域物価水準格差の変化に関する実証分析にはChoi and Matsubara (2007)などがあるが、この研究では、とりわけ、財とサービスの比較の点から最新の統計的手法を用いてこの課題の分析を試みる。日本のように流通網の発達した経済では、地域間取引が可能な財によっては地域間の物価水準の差は生じず、もっぱら、地域間取引の不可能なサービスによるとするのが伝統的な考え方だが、その正否を統計的に検証する。

松原と張は(1)のアプローチに基づき研究を進め、池野は(2)のアプローチに基づき研究を進めた。

研究の結果

共同研究の成果は松原と張による共同論文と池野による研究ノートにまとめられた。データの制約などにより今回の研究成果はなおも進展させる余地のあるものとなったが、その主な内容は次のとおりまとめられる。

(1) Effects of Inbound Visitors on Domestic Prices: Comparison of Japan and Taiwan

これは張と松原による共同論文である。本稿では日本と台湾それぞれの様々なデータを用いて、両国における外国人観光の発展および、外国人観光の拡大が両国の国内物価、特に化粧品価格に与えた影響を論じた。最初に外国人観光客数の変化を示し、本稿におけるリサーチ・クエスチョンを提示した。さらに外国人観光客による消費に関するデータを説明し、外国人観光客による消費全体、そして外国人観光客による化粧品の消費に関する観察結果を提示する。続いて化粧品の価格と消費に関する我々の発見を説明した。最後に本稿では計量分析を行っていないため、本稿における研究の拡張について議論した。以上の構成で日本、台湾それぞれについて論じた後、最後に両国の比較を行い、東アジア全体の観光市場の視点から、さらに今後の研究方向を議論した。

(2) Relative Importance of Tradable and Nontradable Prices within Japan

これは池野による研究ノートである。日本の地域物価水準の決定において、地域間取引可能な財と地域間取引不可能なサービスの相対的要性を経験的に検証した。伝統的な経済理論は、取引可能な財と取引不可能なサービスの価格に関する二分法を主張している。まず、47都道府県所在地について公表されている日本全国のカPIから、財とサービスの物価水準のデータを作成した。次に、都市間での相対物価水準の変化が、財とサービスによってどの程度影響を受けているかを調べた。結果は、都市間の相対物価水準は、もっぱら、地域間取引不可能とされるサービスの要因によって決まっているわけではないことを示している。地域間取引可能な財と取引不可能なサービスの両方が、日本国内の都市間の相対的な物価水準の変化において大きな比重を占めている。物価水準の決定における財とサービスの二分法は日本国内で成り立たないことを結果は示している。国内の各地域の物価水

準の格差はサービスのみならず財においても生じている。このことは、政策の実施のうえでは日本全体の物価水準の変動を単一の数値で示すことはある程度避けられないことであろうが、国民の生活を考えるうえではより詳細なデータの動きを注視していかなければならないことを意味している。